

## 令和5年度 第2回 姫路市行財政改革市民会議〔議事要旨〕

R6.3.18

行政経営課

- 日 時：令和6年3月18日(月) 10:00～11:30
- 場 所：姫路市役所本庁舎10階 第四会議室
- 出席委員：永廣会長、和田副会長、福下委員、米谷委員、伊藤委員、利根委員  
濱田委員、河南委員、東委員、水瀬委員、依田委員
- 事務局：総務局長ほか5名
- 欠席者：0名
- 傍聴者：0名
- 記者：2名
  
- 議 事：令和5年度事業見直し結果について

## 〔 議 事 内 容 〕

### 議事 令和5年度事業見直し結果について

#### 事務局による説明

資料2 令和5年度事業見直し結果

資料3 令和5年度事業見直し対象事業内容

#### 意見交換

委員	デジタル技術を活用した高齢者のフレイル予防に関して、アプリを活用する旨の説明をされていたが、アプリに関する詳細はどういった内容なのか。
事務局	現状は予算案の段階なので、詳細については今後入札やプロポーザルの実施の際に具体的に検討していく形になる。参考情報として、八王子市が連携する企業で、フレイル予防の一環としてウォーキングや簡単な脳トレ、バランスの良い食事などでポイントが付与されるアプリを開発しており、そうしたサービスを念頭に提案を受け付けていくことも考えられると所管課より聞いている。
委員	「6コミュニティFM放送委託」の見直しについて、同FMで放送されていた「飛び出せまちの元気人」は、情報発信として非常に重要なツールである。特に、そこでの情報は防災の観点からも重要である。今回の見直しでは当該委託に関しては大きな予算減額ではないが、普段からFMを79.3に合わせる事が重要であるので、もともとのコミュニティFMの趣旨や市民が利用されている実態をしっかりと把握いただきたい。
事務局	頂いた意見については、関係課に意見を伝えておきたい。
委員	高齢者支援に関する見直しについて、自身の周辺でも話題になっていた。75歳以上の者では、バスと鉄道、タクシーの利用に関する助成が選択できたが、今回の見直しによりどうなるのか。タクシーは、要介護者に限定していた要件を外すと75歳以上の者は誰でも利用可能となるのか。また、鉄道に関する助成については、前期と後期で4,000円ずつ助成されているが、9月で廃止されるまでの前期分4,000円分は助成されるのか。
事務局	ご指摘のとおり、75歳以上の者が、バス、タクシーの利用に関する助成を選択できることについては制度変更されていない。一方で、鉄道の利用に関

する助成が廃止されるが、以前より要望の多い、タクシーの利用に関する助成について要介護者に限定していた要件を緩和する予定である。また、鉄道の利用に関する助成が9月に廃止されることから、上半期分4,000円は助成され、下半期分は廃止となる。

委員 鉄道の利用に関する助成が廃止された9月以降は、タクシー、バスから利用に関する助成を選択することになるのか。

事務局 タクシー、バス以外に、船の利用に関する助成もあるため、その中から手段を選んでいただくことになる。

委員 高齢者向けのスマホ活用、教室について、姫路市シルバー人材センターでも実施しているので、当該事業の依頼先として姫路市の外郭団体である同センターの活用も候補に入れていただきたい。

委員 広報に関して、マスメディア以外にも SNS やスマホを中心に組み立てられており、情報を発信する手段は様々であると思う。また、小学生は学校でタブレットを配布されて日頃から慣れ親しんでいる一方、高齢者は、スマホは持っているものの十分理解できておらず、とりあえず持っているのが実情である。そのため、スマホ教室や指導の窓口を作る等、姫路市では公民館活用に力を入れて取り組んでいるが、その中で地域のスマホ教室ができるような形を取り入れていただきたい。また、市では放送設備を、各地域に設置して情報を流しているのので、防災情報だけではなく、高齢者向けのスマホ教室のPRも含めて広報いただきたい。

事務局 頂いた意見は担当部局に伝えたい。公民館ではWi-Fiを整備しているので、スマホ教室も重要であると思う。

委員 網干地域の公民館でもスマホ教室も開催しているが、単に地域の公民館に任せるのではなく、市として教室の開設を検討いただきたい。

委員 「16 グループホーム新規開設サポート」、「24 児童福祉施設等産休等代替職員費助成金」の廃止について、厚生労働省や経産省の助成金と内容が重なったことに伴う廃止と想定される。国の助成金の要件とは被らないような要件で市に助成を頂くよう検討いただき、広報していただきたいのと、社会保険労務士会を通して事業所に案内しているので、新たな助成金の案内の際には、社会保険労務士会でも案内できる。そうした、助成金制度で変更等がある部分があれば教えてほしい。

事務局           また社会保険労務士会に依頼することがあれば担当課を通じて情報提供を依頼したい。

委員           「12 家庭用生ごみ処理機助成」の廃止について、当該制度は SDG s に逆行していると考えられるので、廃止については賛成である。他都市の視察をする中でも、生ごみ、紙ごみが生ごみの中での最大の発生率を占めている。最近では、電気を使わず、自然な形で処理できるアイテムが増えてきている。リサイクル課にそうした部分の活用をお伝えいただきたい。

委員           「32 地域緑化（草花・樹木・資材配布事業）」の手法見直しであるが、やり方について疑問がある。学校関係の配布を廃止するということで、学校への配布がうまくいっていない状況があると聞いている。学校で配布していても、教師において指導、栽培スキル、時間的余裕がない状況である。地域の自治会も同様であるが効果が得られないので、そうした人の面のサポート、養成も含めて検討いただきたい。子供の頃から緑と触れ合うことも重要なので、学校での緑と触れ合うようなプログラム、カリキュラムの検討をお願いしたい。

事務局           現在でも、小学校の授業の中で植物を自分で育てるカリキュラムは実施されている。

委員           高齢者への助成事業において、鉄道の利用に関する助成は無くなるのか。

事務局           鉄道の利用に関する助成を廃止した経緯として、当該助成は交通系 IC カード（ICOCA）のチャージ金額を助成されるものであり、当カードは鉄道利用以外でも使用が可能となっている。廃止の検討に当たり、鉄道利用に特化した支援も可能か検討していたが、ICOCA の仕組み上検討が難しかった経緯がある。また、助成を受けた利用者の中には、コンビニ等での買い物に利用している人がいるなど、本来の目的である外出支援から離れた使われ方をしていたため廃止に至った。

委員           鉄道の利用に関する助成を廃止することで、鉄道沿線の利用者への影響が懸念されるが、社会全体の労働人口の減少も懸念されている中で、鉄道の代替輸送としてバスへ転換した場合でも、特にバス輸送の担い手は減っていくため、そこは念頭においていただきつつ、高齢者は自身に動いていただくことが健康につながるという部分が重要であるので、そこは総合的に考えて検討いただきたい。

事務局 担当課では、鉄道助成を廃止するが、バスか以前から要望の多いタクシーを利用できるよう要件緩和を行っており、今後認知予防やフレイル予防を強化し、高齢者が自ら取り組む習慣づくりをしたいと考えているが、都度都度見直しは実施していくことになるのでご懸念については担当課に伝えたい。

委員 文化活動助成は、廃止されるに当たって、助成に関する資格、対象は今後決められていくのか。

事務局 文化活動助成については、現在でも市民文化の振興に資する講演等、幅広に補助対象として助成しており、要件に合致するか審査して、合致すれば個人または団体でも助成している。

委員 これまでも同じような助成金はあったが、何か特別な事業でなければ申請できない状況があったが、今回の文化活動助成は特別な要件はなく、希望すれば広く取り扱うという理解でよいのか。

事務局 文化活動助成は従前から申請要件を変更していない。ただし、市民文化祭の廃止に伴い、助成金についてもセットで今後見直されていくと思われる。それは今後の話であって、現在のところ具体的な情報については把握していない。  
(※後日所管部署に確認した結果、市民の自主的な文化活動の支援を充実させるため、文化活動助成予算を増額するよう見直しを行っている。)

副会長 高齢者向けのデジタルデバインド対策に関しては、健康福祉局高齢者支援課が所管となるのか。

事務局 ご指摘のとおり、健康福祉局が中心に検討するが、公民館を活用する場合、健康福祉局だけでなく、市民局とも連携しながら検討を進めていくと思う。

副会長 庁内の連携が重要であると思う。本学のゼミでの取組として、神戸市内の公民館で学生がボランティアで入って、スマホ操作をマンツーマンで教えるといった取組を行ったこともあるが、取組を行う上で人手がかかる。公民館で実施する場合、地域の人に関われるような仕組みを作ることが重要であるが、地域における人材も減少しているので、広域的に連携して、1箇所の公民館だけでなくローテーションで回りながら実施していく仕組みも重要である。そのため、色々なところと連携して取組を進めていただきたい。

事務局	<p>障害者向けのスマホ教室は、数年前から実施しており、大学生のボランティア等についてもお願いして実施している例もあるので、高齢者を対象としたスマホ教室に関しても、ここ数年検討はしているので、ご指摘も踏まえて実施方法を検討していくことになると思います。</p>
副会長	<p>高校生の中でも大学へ推薦入試で受験する傾向が強くなってきており、推薦の際には地域貢献も評価されるため、そうした仕組みも活用いただきたい。</p>
委員	<p>先ほどからスマホ操作に関するボランティアの話が出ているが、令和5年度現在では、小学生が最も情報セキュリティに関する教育を受けていると聞いている。大学生等の年代よりも詳しい場合もあり、交流も含めてセキュリティに長けている小学生との連携も含めて検討いただきたい。</p>
委員	<p>スマホの操作に関しては、特に高齢者が困っている。現在、いきいき百歳体操の参加によりポイントをいただける制度があるが、手続きが大変である。仮に、30人参加者がいても、操作ができているのは10人ほどである。更に参加回数をポイントに変換する必要があるが、その手続きができるかどうか分からない。地域包括支援センターの担当が現場には来ていただいているが、個人のスマホ操作はできないと言われることもある。機種によって操作方法も異なるので、教室を多く開催いただいたり、巡回したりするなど、説明ができる方を増やしていただくよう、ご検討いただきたい。</p>
事務局	<p>高齢者のポイント付与事業に関しては今年度から本格的に実施しているものの、まだ試行錯誤の段階であるので、所管課に伝えたい。より良い方向を検討していきたい。</p> <p>(※後日担当部署に確認した結果、令和6年4月～9月にかけて、いきいき百歳体操参加者を対象に、地域の公民館や市民センター等で「通いの場」参加ポイントの申請サポート会を24回実施予定。)</p>
委員	<p>デジタルデバイドに関して、以前兵庫県のスマートサポーターに関する講座を受けたが、兵庫県から各自治体から要請があると伺っていたので姫路市でも兵庫県と連携して活用を検討いただきたい。また、その関係で先日福崎町商工会にも講師で伺ったが、高齢者に対して孫にスマホ操作等を聞いてみるように伝えたが、恥ずかしくて聞けないといった意見が多く、家庭内での取組が難しい実態がある。2回講座を実施したが、2回目の際に、「1回目を受講して自分でもある程度理解できたから家庭内でも質問できた、まったくゼロの状態で聞くのはやっぱり恥ずかしい」という声もあった。そのあたりのサポートを出来たら良いと思っている。また、先ほど文化活動助成金の話</p>

が出ていたが、文化活動助成金のほかに、児童福祉施設等産休等代替職員費助成金、家庭用生ごみ処理機助成金の廃止が挙げられていたが、助成金の申請に関しては、市民活動向けの助成金は書き方、申請方法等が難しいと思う。文化活動助成金も難しく、助成金を審査する立場でも手続きが難しいので、サポートが必要と思う。

事務局 兵庫県のスマートサポーター制度については、状況を担当に確認したい。また、助成金は書き方がわからない方もいるとは思いますが、書き方例も作成されているとは思いますが。意見も踏まえてわかりやすい方法は無いのか、所管課に伝達する。

(※後日担当部署に確認した結果、兵庫県のスマートサポーター制度の状況を把握しており、兵庫県の担当者との情報交換もおこなっている。今後事業の実施の際には兵庫県と連携していきたい。)

委員 事業見直し結果を見て感じたこととして、高齢者向けの事業や子供向けの事業が諸々ある一方で、働き手の現役世代が姫路市に住むメリットは何かあるのか。今回も新婚で家を買ったり、生活の基盤を気づいたり、子どもがたくさん産まれたら助成をするといった施策はあるが、昨今、問題であり風潮でもある結婚しない人を含め、独身の働き手世代は市からは単なる稼ぎ手としての期待しかされていないようにも感じてしまう。

事務局 高齢者事業が、一律の給付型からフレイル予防に転換した背景として、高齢者は健康なら医療や保険は使わないで済むことになる。その医療・保険に係る費用は現役世帯が負担している部分が大きいため、高齢者にかかる諸制度の見直しにより、結果的に現役世代の負担を減らすことにもつながる。施策を考える上では、現役世代の負担を減らすことは意識している。

委員 スマホの活用に話を戻したいが、スマホを使いたいが使いがわからない世代の方、サポートをする立場の方、お互い思いはあるがうまくいかないところもあると思うが、例えば（スマホショップにて）機種変更を行う場合、現在は窓口では何もしてくれないが、詳しい解説書をくれる。それだけあればほぼ操作できるような内容になっている。確定申告もそうであるが、PC、スマホで分からないながらも e-TAX にトライしてみるとこの画面では源泉徴収票のこの欄を転記するなど詳細なガイダンスがなされる。市で実施を検討している高齢者向けのスマホ対策についても、そういった説明書があれば、リスクは少なくなると思う。説明書を見て、それでもわからない人が講座に来るといったことが必要ではないかと思う。iPhone、アンドロイドで各種別に分けて説明書を作成し、それでやってわからない人に対して、講座を開い

ていくべきである。少しずつでも今できることをやっていけば、スマホを扱える高齢者が増えていくと思うので、そのあたりを検討いただきたい。

事務局

e-TAX の話もあり、助成金の話もあったが、姫路市でも電子申請を増やしていきたいという思いがあるので、その時に誰でも申請できるような仕組みやマニュアル等が必要ではないかと思う。担当課にも伝えていきたい。

(※後日担当部署に確認した結果、本市では、スマートフォンやパソコンを利用してオンライン手続きができるウェブサイト「姫路市オンライン手続ポータルサイト」を運用しており、本サイトで申請できる手続において、使用する者がわかりやすいように項目ごとに補足説明等を付け加えている。今後も引き続き、誰でも申請できる視覚的にわかりやすい申請フォームの作成に努めていきたい。)

委員

「32 地域緑化(草花・樹木・資材配布事業)」の見直しに関して、同事業では草花の配布が多いが、草が枯れるとごみになると思う。ごみになってしまってもったいないので、草花を世話するサポートも必要である。公園緑地課で、各公園でコンポストを設置しているので、そこに抜いた草花などを摘んでいけばいい循環が生まれると思う。1年草から多年草の見直し、コンポストの設置に関して事業を見直してほしい。そのあたりを担当課にお伝えいただきたい。

委員

「33 放置自転車移送・警告・処理委託」における違反金の徴収に関して、姫路の中心市街地では取り締まる人が多いが、自分の店で作業する際に、線を超えていたことで、自分の店の前でも警告札が貼られている実態がある。違反の基準が、取り締まる人による部分もあると思うが、トラブルになっている様子も目の当たりにするので、そのあたりの基準を市民に対して明らかにして周知したほうが良いと思う。

委員

「14 菜の花畑整備」の廃止に関して、菜の花畑は、マラソン開催時にはきれいに整備されているが、それが廃止されるという理解でよいのか。新しい場所に移転する等も可能ではないのか。

事務局

頂いた意見については担当部署にも伝えておきたい。

(※後日担当部署に確認した結果、「はなのまちづくり育成事業」として、菜の花・レンゲ等の景観作物等を栽培する団体に種子を配布している。当該地でも、申請があれば菜の花に代わる花を栽培される予定である。)

委員

マラソン開催に関係なく菜の花畑が設置されていた方がきれいなので、あ



った方がよい。

会長

今回の会議の中で一番多く出た意見として、デジタル化の問題が多かったと思う。同問題は、姫路市に限った話ではなく、全国的にも課題であるが、デジタル化の推進については教育が大事であるので、若い人材の育成に力を入れている実態がある。結局は、高齢者がデジタル機器を使いこなせていないので、将来を考えると、高齢者の人が使いこなせないのに、デジタル化を推進しても浸透していくのか疑問である。

また、事業見直しに関して、無駄をなくすことも重要であるが、見直しの際に対象が具体化されているときは、具体的な話は進みやすい一方で、対象が具体化されていない例えば広報のようなものは、影響がどこまでなのか検討が必要である。見直しを行うことで、誰が、どのような影響があるのか検証が必要と感じたので、そういった部分も併せて検討いただきたい。

委員

先ほど意見として出た、独身現役世代の負担や、高齢者に関する諸制度の見直しはどちらも理解できるが、いつか自身が高齢者になった時、いろいろな事業が廃止されているような気もする。そのため、全世代が平等、差がないような仕組みを検討いただけたらと思う。年金や補助金も今後減っていくと思うので、世代によって恩恵の差が出ないような仕組みを希望したい。

会長

対象を誰か明確にすると高齢者、子どもに目が行きがちであるが、それぞれの世代に目が届くような形が必要と思う。

委員

連合自治会は、子育てについても様々な取組を行っている。老人クラブ連合会、子供会とも連携して取り組んでいる。子育ては、地域でどのようにするかがテーマとなっているが、地域で子供の活躍する場所が狭まってきている実態がある。今までは子供会という組織があり、地域の歴史や伝統行事を学ぶ機会があったが、年々子供会に入る児童が減ってきている。連合自治会では、父母だけに任せるのではなく、地域も含めて子供を育成しなければ、その地域の良さ、思い出はできないと考えている。将来どこに住んでもよいと思うが、姫路に住みたいという思いでは子供の時の思い出が非常に重要であるため、地域の問題だけでなく、行政の問題として、連合自治会として関連部局にも声をかけている。子育て対策に関して、部局に横ぐしを入れたような取組の仕方をお願いしたい。例えば、PTAでも入らない、任意団体のため必要性がないといった意見もあるが、同組織がなくなると影響もあると思う。働き方改革についても、どこに何を言っていくのか、一度子供を育てるためにどうするか、トータル的な部署として、問題提起をした上で、一緒になって考えていただける部署があって、必要な資源を確保するほか、不要なもの

を削減することも必要と思う。行政改革の一つのテーマとして取り上げてもいいと思う。

事務局

全国的にも少子化は課題となっており、同課題は多岐にわたっている。行政は、各分野で縦割りとなっているが、様々な行政課題に対してタスクフォースという形で、横ぐしを入れて市全体で取り組む形で実施できるよう組織の体制も整えている。地域の皆様とは今後も連携していきたいので、窓口についても検討して、市全体で取り組んでいきたい。